

2010年9月29日

東京都墨田区太平4丁目1番3号
JFEシステムズ株式会社
代表取締役社長 菊川 裕幸
(コード番号) 4832 (東証二部)
(問い合わせ先) 総務部長 中村 元
(電話番号) 03-5637-2100(代表)

株式会社エクサからの一部事業の承継についての
吸収分割契約締結に関するお知らせ

JFEシステムズ株式会社(以下、「当社」という。)と株式会社エクサ(以下、「エクサ」という。)とは、本日開催の両社の取締役会において、2011年4月1日を効力発生日として、下記のとおり、エクサのJFEスチール株式会社(以下、「JFEスチール」という。)およびそのグループ会社等向けアプリケーション開発・保守事業を会社分割(以下、「本会社分割」という。)により、当社に承継することを決議し、本日、吸収分割契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本会社分割の目的

現在、JFEスチールのIT業務は、当社と日本アイ・ビー・エム株式会社(以下、「日本IBM」という。)、および日本IBMとJFEスチールの合弁会社であるエクサの3社が連携して遂行する形態となっております。

2011年3月末にJFEスチールと日本IBM間で締結しているアウトソーシング契約が満了を迎えるにあたり、両社間において、JFEスチールのより効率的なIT業務遂行のためには、アプリケーションの開発・保守業務を当社に一本化することが効果的であるとの判断に至り、当社、エクサ、JFEスチール、日本IBMの4社間で具体的な検討に入ることで基本合意し、本年3月29日「株式会社エクサからの一部事業の承継について」として発表いたしました。以降、4社による検討を進めてきた結果、今回の吸収分割契約の締結に至りました。

本会社分割により、当社の鉄鋼向けビジネス基盤が大幅に強化されるだけでなく、鉄鋼ビジネスを経験した人材・技術・ノウハウが一元化されることにより、これらを活用した先進システムの横展開が加速されるなど、将来に向けて鉄鋼向け以外のビジネスを拡大するうえでも、大きな力になるものと考えております。

2. 会社分割の要旨

(1) 本会社分割の日程

分割契約承認取締役会	2010年9月29日(水)
分割契約締結日	2010年9月29日(水)
分割の予定日(効力発生日)	2011年4月1日(金)
新規登録日(金銭交付日)	2011年4月1日(金)

なお、吸収分割承継会社である当社においては、会社法第 796 条第 3 項の規定(簡易吸収分割)に基づき、また、吸収分割会社であるエクサにおいては、会社法第 784 条第 3 項の規定(簡易吸収分割)に基づき、両社とも株主総会の承認を得ずに本会社分割を行う予定です。

(2) 本会社分割の方式

エクサを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。

(3) 本会社分割に係る割当ての内容

当社は、本会社分割に対する対価として、エクサに金銭 850,000,000 円を交付します。

(4) 本会社分割に係る割当ての内容の算定根拠等

①算定の基礎

当社は、エクサとの間で本会社分割に伴う対価の交渉、協議をするに先立ち、アドバンストアイ株式会社(以下、「アドバンストアイ」という。)に対し、第三者の立場から、交渉及び協議にあたっての参考となるべきエクサの分割対象事業について価値算定を依頼しました。

アドバンストアイは、インカムアプローチを採用し、同アプローチにおいて最も一般的な手法であるディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下、DCF 法)により本分割対象事業の価値算定を実施しました。

評価方法	金銭対価の評価レンジ
DCF法	710 百万円～900 百万円

②算定の経緯

上記記載のとおり、当社はアドバンストアイに分割対象事業についての価値算定を依頼し、算定結果の提出を受けました。

当社及びエクサは当該第三者機関による算定結果を参考に、財務の状況、業績予測等の要因を総合的に勘案し、慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記の金銭対価が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

③算定機関との関係

該当事項はありません。

④上場廃止となる見込み及びその事由

該当事項はありません。

(5) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(6) 本会社分割により増減する資本金

該当事項はありません。

(7) 承継会社が承継する権利義務

当社は、エクサから承継する事業を遂行する上で必要と判断される当該事業にかかる資産・負債及び契約上の地位等の権利義務を、吸収分割契約書に従い承継します。

(8) 債務履行の見込み

本会社分割後において、吸収分割会社及び吸収分割承継会社のそれぞれが負担すべき債務については、その履行の確実性に問題がないものと判断しております。

3. 本会社分割当事会社の概要

(エクサ 2009年12月末現在/当社 2010年3月末現在)

	吸収分割会社(エクサ)	吸収分割承継会社(当社)
(1) 名 称	株式会社エクサ	JFEシステムズ株式会社
(2) 所 在 地	神奈川県川崎市幸区堀川町 580 番地	東京都墨田区太平 4 丁目 1 番 3 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 大水一彌	代表取締役社長 菊川裕幸
(4) 事 業 内 容	情報処理及び情報提供サービス コンピュータに関するソフトウェアの開発・販売、及び管理並びにそれらの受託 コンピュータシステムの導入及び運営・管理の受託	情報システムの企画、設計、開発、運用・保守など
(5) 資 本 金	1,250 百万円	1,390 百万円
(6) 設 立 年 月 日	1987 年 月 10 月 1 日 (登記上の設立年月日 1967 年 3 月 29 日)	1983 年 9 月 1 日
(7) 発 行 済 株 式 数	1,300,000 株	78,530 株
(8) 決 算 期	12 月 31 日	3 月 31 日
(9) 従 業 員 数	1,578 名	1,332 名
(10) 主 要 取 引 先	JFEスチール(株) 日本アイ・ビー・エム(株) 第一生命情報システム(株) JFE条鋼(株)	JFEスチール(株) JFE商事(株) JFE物流(株) トヨタ自動車(株)
(11) 主 要 取 引 銀 行	(株)みずほ銀行 (株)三菱東京 UFJ 銀行 みずほ信託銀行(株)	(株)みずほコーポレート銀行 (株)三菱東京 UFJ 銀行 中央三井信託銀行(株)
(12) 大株主及び持株比率	日本アイ・ビー・エム(株) 51% JFEスチール(株) 49%	JFEスチール(株) 65.15% JFEシステムズ社員持株会 7.48% 富士通(株) 3.18%
(13) 当事会社間の関係等	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	一部情報システム関係の取引があります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(14) 直近3年間の業績(連結)

(単位:百万円)

決算期	株式会社エクサ			JFEシステムズ株式会社		
	2007年 12月期	2008年 12月期	2009年 12月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期
純資産	6,830	7,160	6,920	8,507	8,889	8,875
総資産	14,313	15,651	13,847	14,631	15,834	14,884
1株当たり純資産(円)	5,254.40	5,508.38	5,323.16	104,974.30	109,507.33	109,249.79
売上高	32,232	32,684	27,210	33,742	32,687	27,714
営業利益	833	1,362	178	1,356	1,362	182
経常利益	854	1,391	180	1,357	1,361	181
当期純利益	478	590	84	663	576	196
1株当たり当期純利益(円)	368.02	453.98	64.77	8,442.91	7,344.79	2,498.97
1株当たり配当金(円)	200.00	250.00	20.00	2,800.00	2,800.00	1,400.00

4. 承継する事業部門の概要

(1) 承継する部門の事業内容

JFEスチールおよびそのグループ会社等向けアプリケーション開発・保守事業

(2) 承継する部門の経営成績

(単位:百万円)

	2007年12月期	2008年12月期	2009年12月期
売上高	6,768	7,303	5,732
売上総利益	980	873	512

(3) 承継する資産、負債の項目及び帳簿価格

(単位:百万円)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価格	項 目	帳簿価格
流 動 資 産	350	流 動 負 債	1
固 定 資 産	103	固 定 負 債	364
合 計	453	合 計	365

尚、上記金額は、2009年12月末日現在のものであり、実際に承継する資産、負債については、上記金額に本件効力発生日前日までの増減を加味したうえで確定いたします。

5. 本会社分割後の上場会社の状況

(1) 名 称	JFEシステムズ株式会社
(2) 所 在 地	東京都墨田区太平4丁目1番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 菊川裕幸
(4) 事 業 内 容	情報システムの企画、設計、開発、運用・保守など
(5) 資 本 金	1,390 百万円
(6) 決 算 期	3 月 31 日
(7) 純 資 産	未定
(8) 総 資 産	未定

6. 会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日)に基づき、「取得」として会計処理を行うことを予定しています。

また、連結・単体ともに概算 762 百万円の正の「のれん」が発生することを見込んでいます。

7. 今後の見通し

本会社分割に伴う今後の業績の見通しにつきましては、現在集計中であり、あらためて公表(2011 年 4 月 予定)いたします。

(参考) 承継会社の当期業績予想及び前期実績(連結)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	純利益
2010 年 3 月期	27,714	182	181	196
2011 年 3 月期(予想)	27,820	240	230	90

以 上